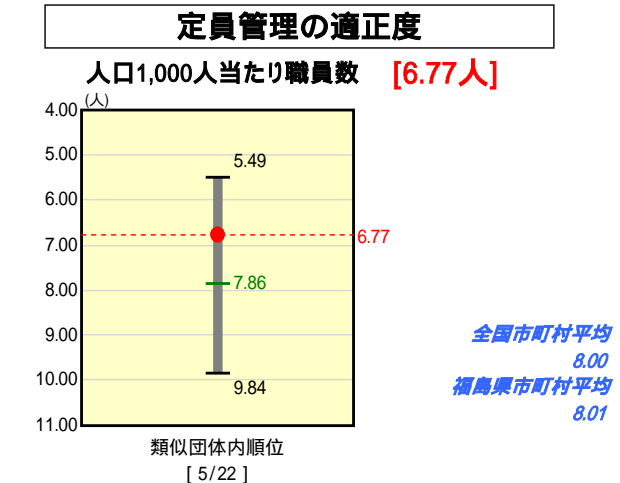
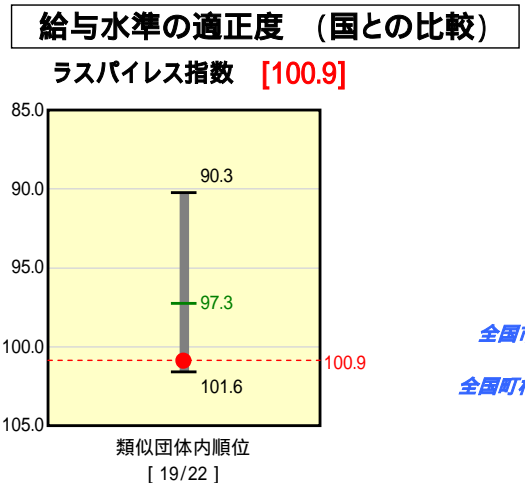
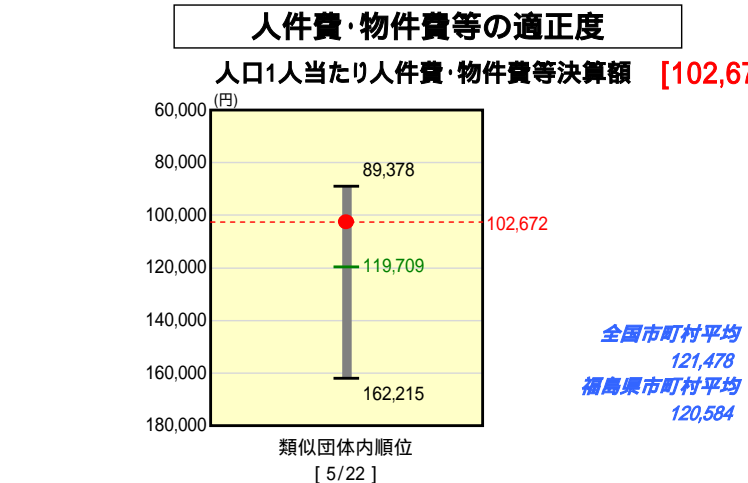
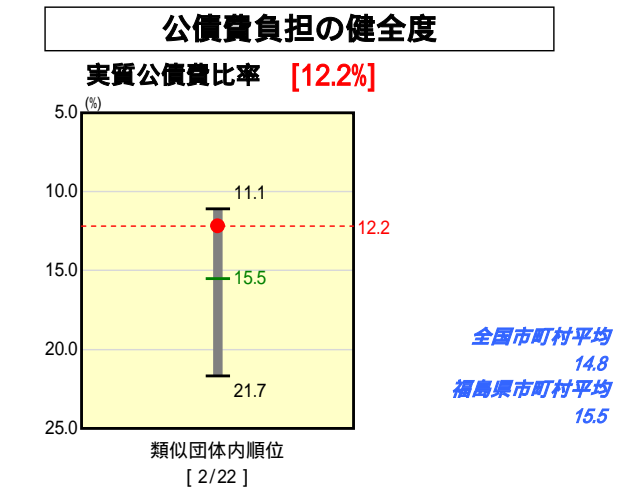
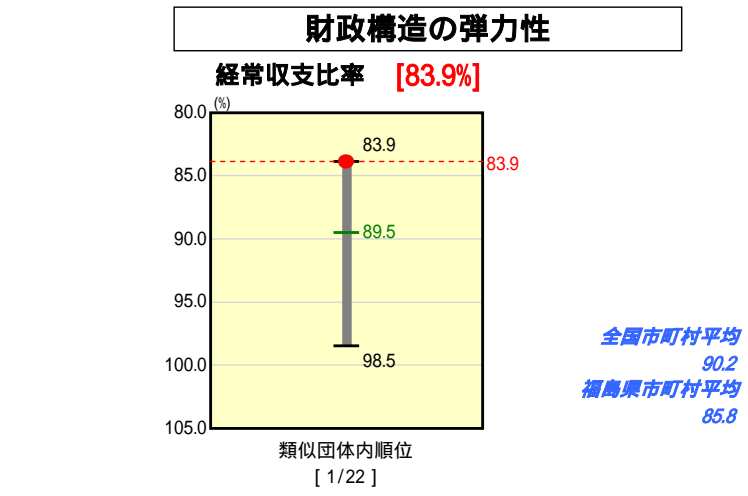
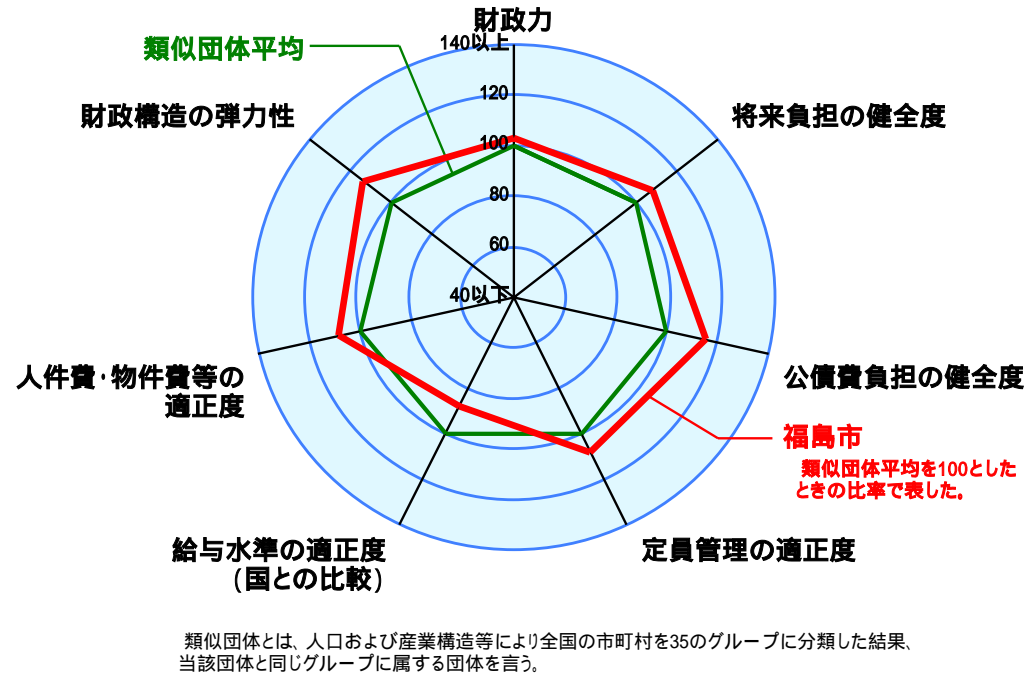
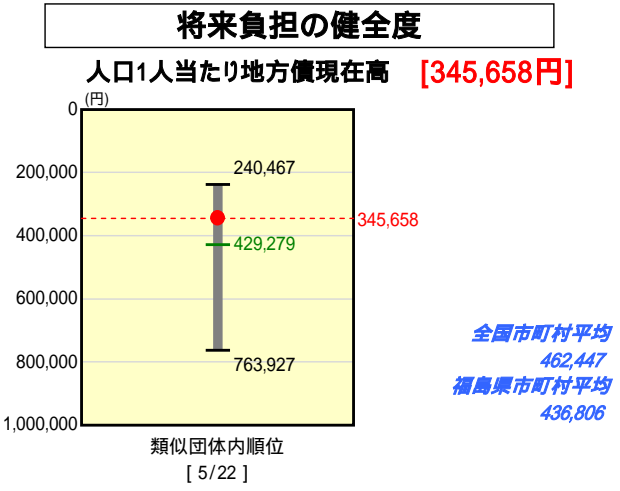
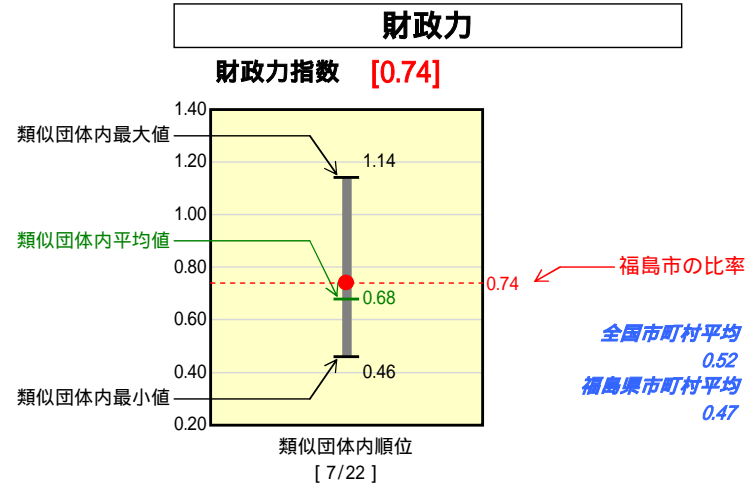


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 福島市

人口	288,652	人(H18.3.31現在)
面積	746.43	km ²
歳入総額	83,475,000	千円
歳出総額	79,381,308	千円
実質収支	3,223,089	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
市税は、平成10年度以降7年連続で減少していたが、17年度においては、配偶者特別控除の一部廃止などの税制改正の影響により3億2千万円余、0.9%増収となった。今後も引き続き、課税客体の的確な把握と収納率の向上に努めるとともに、事務事業全般にわたる見直しを行い、経費の節減を図りながら健全な財政運営の維持に努める。

経常収支比率
福祉関係経費(児童手当、児童扶養手当、私立保育所実施費の扶助費で3億4千万円、3.0%増)の増加により、経常収支比率が年々高くなってきている。

また、本市では、市債依存度の抑制の観点から、臨時財政対策債を満額借り入れしていないため、他都市と比べ比率が高くなっている。他都市と実質的な比較をするため、臨時財政対策債を満額借り入れた場合で経常収支比率を算出すると82.9%となる。

実質公債費比率
市債抑制策により、地方債現在高も減少してきている。平成16年度の本市独自の取り組みである減税補てん債一括償還により、実質公債費比率が高くなっているが、他都市と実質的な比較をするため、比率を算出すると10.5%(3ヵ年平均)となる。

人口1人当たり地方債現在高
全国市町村平均を下回っているが、今後も引き続き、市債の適正な運用に努める。

ラスパイレズ指数
給与と構造の見直しを行い、国基準を上まわらないよう、抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
第3次定員適正化計画(平成17~22年度)において、業務の民間委託、指定管理者制度の拡大などにより、118人の減員を図り、引き続き、適正な職員の定数管理に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均、全国市町村平均に比べ、良い適正度にあるが、今後もこれらの経費について、縮減に努めていく。